

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **いちき串木野市** (都道府県: **鹿児島県**)
 本事業の担当部局名 **企画政策課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		重点メニュー				
関連事業メニュー		1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー				
個別事業名		いちき串木野市ライフデザインセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		979,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け ※(注)2		(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)				
		<地域における実情と課題> 「第1期いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「子育て世代に選ばれ、将来を担う'ひとづくり'」を基本目標のひとつとし、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを産み育てる環境の充実を図ってきた。 第1期の取組結果としては、「新たな出会いの支援」として、「婚活支援によるカップル成立数」は目標値を達成したが、「合計特殊出生率」並びに「出生数」は目標値を下回り、県内の他市町村と比較しても低くなっている。 また、令和3年度の婚姻数が63件と、婚姻率が2.34%と、年々減少傾向にあるため、緊急に対策を講じる必要がある。				
		<本個別事業の位置付け> 「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略」(令和3年3月策定)の基本目標のひとつとして、「子どもの未来を育むまち」を掲げており、基本的方向として『次世代に「まち」を受け継いでいくためには、若者の子どもを持ちたいという希望をかなえ、安心して子育てができる環境をつくるとともに、子どもが学び、成長していく環境を用意することが大切である』としている。 これに則って、本市は子育て世代への経済的支援メニューの充実を図ってきたが、一方で、若者向けの、仕事・働き方・結婚・妊娠・出産・子育て等に関する、適切な情報提供や意識啓発の面が不足している。将来を担う若い世代に対し、男女が共に仕事と生活を両立することや女性が職業生活において活躍すること、また、結婚出産のタイミングを逃さないことなどを、ライフデザインとして自ら描けるように、意識啓発から学習までを行い、将来に向けた少子化対策とする。				
		(本個別事業における現状と課題)				
個別事業の内容 ※(注)3		番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
		1	セミナー・ワークショップの実施	市内の高校と連携し、仕事、結婚、子育て等、ライフステージごとの様々な情報を総合的に提供することにより、個々の希望とおりの生き方ができるよう、人生設計を考えさせる内容のライフデザインセミナー及びワークショップを実施する。 セミナーでは将来、結婚・家庭を持つことの意義や仕事などをあわせた人生設計について、理解を深めるため複数のロールモデルを提示し、将来のライフデザインを主体的に考える機会を提供する。また、ワークショップを通し、多様なライフデザインや考え方に触れる機会を創出する。 セミナーの様子や実際にセミナーを受講した学生のアンケート結果をまとめた紹介資料を作成し、市のホームページや広報紙で情報を共有する。 対象:市内県立高校 2校 約200名 作成部数:12,900冊(広報紙)、配布先:市内全戸配布		○
		2				
※(注)3		【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、各世代に応じたセミナーの内容について検討をおこない、より効果的に実施されるよう見直しを図る。				

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
鹿児島市 ライフデザインセミナー開催事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会と感じている者の割合	%	50
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.60 (令和2年)	
	婚姻件数	件	63 (令和3年)	
	婚姻率	%	2.34 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	セミナー・ワークショップ参加者数	人	200	
	セミナー・ワークショップ参加者数の割合	%	80	
	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)	%	50	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	無			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	多様なロールモデルを示すことが出来るよう、市内企業等の協力も得ながら講師依頼を行う。			

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。